

北朝鮮

— 膠着からの脱出 —

A. ヴォロンツォフ V. エヴセーエフ

東アジアと東南アジアの速いペースでの発展、つまり、両地域が経済力のみならず政治的影響力の点でも世界のリーダーたる地位に届こうとしているのを考慮すると、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略称）の状態は時代錯誤のように見える。冷戦期から、まるで時間が止まったかのように世の潮流に抗している。北朝鮮の膠着状態からの出口は果たしてあるのか。またこの絶え間ない紛争の場が、発展と富の地域となることは可能なのか。

今日の現実

2005年2月、北朝鮮外務省は公式に核兵器の保有と、朝鮮半島危機を解決するための六カ国協議参加の無期限延期を宣言した。核兵器保有宣言は予想外のことではなかった。1月の段階で北朝鮮の金桂寛外務次官は、カート・ウェルダン米国下院軍事委員会副委員長との会談の際、北朝鮮は核兵器を保有しているが、それは専ら自衛のためだと主張していた。また国際原子力機構（IAEA）の専門家は、北朝鮮の建国記念日にあたる2004年9月9日に核保有宣言を行うと示唆していた。

北朝鮮のやり方に対する国際社会の反応は否定的であった。2002年10月に北朝鮮が米朝不可侵条約調印を提案したときと同様に、米国は北朝鮮との二カ国間交渉の可能性をあらためて否定した。さらに米国は中国と韓国に譲歩をしないよう要求し、中断中の核計画交渉再開を北朝鮮側に強く促した。コンドリーザ・ライス国務長官によると、北朝鮮への安全保証は多国間の文書によってのみ担保することができるという。

核問題について議論する前に、今日の北朝鮮の考え方を理解しておく必要がある。1990年代初頭から、北朝鮮の指導者達はマルクス・レーニン主義から離脱し、儒教の価値観と国家の伝統、特に先祖崇拝を重視し始めた。北朝鮮の根本的かつ新たな正統性は、古代朝鮮国家の継承であるという論理となった。

金日成の死後、国を統治することになった金正日は、服喪期間の3年間に、儒教の思想や行動規範を採用したのみならず、宗教活動を許容した。これが、金正日の権力と政治的安定性を強め、1990年代後半に飢餓や経済危機が起こったときでさえ体制は揺らがなかった。

金正日は、政府の厳しい監視下で漸進的に経済改革を行なうという中国的なやり方を選択した。2002年7月以降、北朝鮮は配給制度の範囲を大幅に削減するとともに、労働者の賃金を15倍から20倍ほど引き上げた（注：商品およびサービス価格は、それ以上上昇した）。今日の北朝鮮の企業体はさまざまな物質的刺激を活用している。農産物の買い付け値段が大幅に上昇し、協同農場の構成員が個別の労働行為を行なう可能性が広がった。限定的だが通貨兌換制が導入され、外貨が認められるようになった。

2000年6月に平壤で史上初の南北首脳会談が開催された。その後、南北関係は著しく改善された。2002年末には、北朝鮮は非武装地帯（DMZ）から近い開城工業団地と金剛山観光地域の共同開発を認可した。韓国はこれらの計画を統合的な経済地域形成の始まりと

見ており、諸計画にかなりの資金を割り当てる用意もできている。韓国と北朝鮮は鉄道を連結し、それをシベリア横断鉄道に接続しようともしている。

北朝鮮経済の鍵となる問題のひとつが電力の不足である。北朝鮮経済の強化と安定は、政権がこのエネルギー問題を解決できる能力を持てるかどうかにかかっている。北朝鮮がエネルギー需要を自力的に満たす唯一の方法は、原子力エネルギーによることだ。北朝鮮製品の輸出が限られているため、例えば、発電所用のエネルギーや電力製品をロシアから購入しようとしても、それが無償でない限り出来ない相談である。

他の経済問題は、外国からの直接投資の不足と関係がある。2002年、北朝鮮政府は楽観的な見通しをたてていた。当時、欧州連合（EU）が北朝鮮と外交関係を樹立し、政治的対話および北朝鮮の近代化に積極的に参加する用意を示していた。日本政府との関係正常化策も起草され、（日本植民地時代に北朝鮮が受けた被害に対しての）賠償金の受給が見込まれた。米国政府との関係改善もまた予想された。しかしながら、その後、米国からの圧力のもとで状況は変わった。今日では、全ての国際金融機関が北朝鮮政府に対する信用供与を拒否している。そのため中国や韓国からの投資がとりわけ重要な役割を果たすことになった。

では、北朝鮮社会が平和的で漸進的な改革を遂げる機会はあるのだろうか。多くの評者の意見は「イエス」である。最もありえるモデルは韓国の「財閥（チェボル）」と同様に、漸進的に私有化を進めることだ。ただし、北朝鮮の場合、政府が担うべき役割は大きい。外部からの投資、とりわけ韓国からの投資が、産業と農業の近代化を支援する可能性を秘めている。韓国からの投資が入れば、韓国と密接に結びつき、しかもかなりの公的部門を持った混合型の経済を北朝鮮が10年から15年をかけて構築することが可能となる。最初は連合的な基盤に立脚したものになるであろうが、経済ならびに政治的な接近を漸進的に推進していけば、朝鮮半島における統一的な政府形成のための前提が生まれてくるものと思われる。

だが、それはかなり長期的な見通しに過ぎない。なぜならば、第一に今日の北朝鮮は「戦時下」にあるからだ。勤労可能な男性の5人に1人が軍隊に入っており、経済の30%から50%が「国防」の目的で消費されている。食糧および日用品不足の深刻さは、特に年間20万トンもの化学肥料や石油製品を提供し、北朝鮮を全面的に支援していたソ連が崩壊した直後から深まっている。1990年代中葉には飢餓が北朝鮮を襲い、米国の統計によると100万人から200万人が死亡した。もし国際社会からの大規模な援助がなかったら、犠牲者はもっと増えたにちがいない。

北朝鮮は、依然として非常に複雑な対外環境におかれている。朝鮮戦争は正式に終わってはいない。北朝鮮は韓国、米国、日本と外交関係を持っていない。韓国で影響力を持つ保守派は、北朝鮮の政権を厳しく批判している。米国の共和党は北朝鮮を「悪の枢軸」の一員とか「圧制の拠点」とみなし、予防的な核攻撃や軍事攻撃の対象となりうる国家のなかに含めている。北朝鮮による日本人拉致という未解決の問題が日本との相互関係正常化の障害となっている。1960・70年代に韓国で核兵器計画が進められたことなどが、北朝鮮の指導者に独自の核兵器を開発するように促している。

核計画の歴史

北朝鮮は原子力エネルギーを開発するのに十分な量の天然ウランを保有している。国内の埋蔵量は未加工の鉱石が2600万トンで、そのうち産業開発に適したものが400万トン以

上ある。1950・60年代にはソ連と中国の援助のもとで、原子力産業のための科学実験基地が北朝鮮につくられた。

70年代、独自の核燃料サイクルをつくるため、北朝鮮は積極的に開発を進め、74年には核エネルギー複合体のインフラ建設に必要な資材に関する広範なアクセスを得る目的でIAEAに加盟した。同じ頃、北朝鮮は中国政府に核兵器製造を支援するよう要請した。77年に北朝鮮はIAEAと保障条約に調印するとともに、専門家を中国の核兵器実験地域に派遣している。

北朝鮮は80年代に核燃料サイクルの建設を完了した。そのなかには、博川(パクチョン)、平山(ピョンサン)でのウラン採掘、平壤にある金日成大学の特別研究室、燃料棒生産工場と貯蔵設備、5メガワットの実験用原子炉(電力発電と兵器級のプルトニウム製造という2つの目的を持つ)、寧辺(ヨンピョン)の放射科学研究所原子科学研究センターの放射科学研究室(使用済み核燃料からプルトニウムを分離させる目的を持つ)などが含まれる。

このようなインフラ建設は北朝鮮に兵器級プルトニウムの獲得を可能にさせた。米国の諜報機関は北朝鮮がいくつかの核兵器を保有しており、その数をすぐに8個にまで増やすことが出来ると認識している。IAEAは北朝鮮が年間1個か2個の核弾頭を製造するのに十分な10キロの軍事転用可能なプルトニウムを年間生産する能力があるとする。IAEAの研究結果によると、北朝鮮は2つの製造ラインを動かし、2003年から2004年の間に8千余りの燃料棒から25から30キロのプルトニウムを製造したとされる。モリス・ストロング国連事務総長特別代表は、朝鮮半島危機問題との関連で、北朝鮮は5つから8つの起爆装置を有しているが、ミサイルに搭載する能力は強度、質、重量の面において十分でないと考えている。ロシアの専門家の中で優勢な見解は、北朝鮮は軍事転用可能なプルトニウムを有し、いくつかの起爆装置も整っているが、それらがきちんと動作するかどうかは疑わしいというものである。おそらく、北朝鮮は1個の弾頭を組み立てることに成功していない。

より効果的で輸送にも便利だという理由から、当初は、高濃縮ウラニウムからではなく、プルトニウムから核兵器を製造することが計画されていた。加えて、プルトニウムを素材とする核兵器計画のほうが、秘密裏に進める上で簡単であった。1985年から2003年まで北朝鮮は核不拡散条約(NPT)に加入していたからそうする必要があった。しかしある時点で、技術面の問題により、北朝鮮にとってプルトニウムを使った核兵器の製造を実現することが困難となった。そのために、北朝鮮はウラニウムを材料とする方式に切り替えたと思われる(2002年10月に米国がこの点を非難している)。おそらくはパキスタンから遠心分離機を購入したところから、切り替えが開始された。だがこの時点で、かなりの経済ならびに技術的資源が必要となった。それは、ロシアの専門家の意見によれば、北朝鮮は起爆装置に注入する高品質の高濃縮ウラニウムを十分貯蔵することに成功していなかったからだ。

ロシアの専門家の多くは、北朝鮮は政治的要因から核実験を実施しないと信じている。たとえば、北朝鮮指導部にとっては、同国の外務省が以前行なった宣言を打ち消せる余地を確保しておくことが重要である。また国際的・政治的孤立から武力行使にまで至る広範な深刻な結果が懸念されるため、自国の核問題を国連安保理で審議されるのを北朝鮮は阻止していると説明する専門家たちもいる(もっとも、北朝鮮は多くの国から制裁を受けているし、自らの意思で国際政治の舞台で孤立している。一方、インドやパキスタンの同様なケースでは国連の限界が示されている)。さらに、核実験が失敗し、偵察や諜報機関によって白日のもとにさらされた場合には、米国から予防的攻撃を誘発しかねない。韓国や

日本の領土を射程範囲に含む「ノドン」のような中距離弾道ミサイルに搭載しうる小型弾頭を製造できるようになるまで、核実験は延期されるに違いない。

二カ国間交渉

過去10年間、世界の主要国は繰り返し北朝鮮の核兵器計画を、基本的に二カ国間交渉によって停止させようとしてきた。当初、この長期にわたる問題を解決する主導的な役割を果たしていたのはソ連であった。1980年代、ソ連は北朝鮮に、原子力エネルギー開発支援の必須条件として、NPTに調印するよう要求した。北朝鮮がNPTに調印するのを待って、ソ連は寧辺で実験用のガス・黒鉛原子炉の組み立てを行った。ソ連崩壊直前の1991年には、ガス・黒鉛原子炉建設準備が全力で推進されていた。

完全な保証適用に関する北朝鮮とIAEAの交渉は、85年から92年まで行われた。92年から93年にかけて、2つの未申告の核燃料貯蔵庫に対して6回にわたって査察が実施された。93年2月11日にはハンス・ブリックスIAEA事務総長が北朝鮮に特別査察を要求した。すると3月、北朝鮮はNPTからの脱退を宣言した。これに対してロシアは原子力の分野で北朝鮮を支援するのを完全に停止するとともに、朝鮮半島の安全と非核化の地位に関する国際会議の開催を提唱した。

米国はソ連崩壊後、積極的に北朝鮮に関わりを持つようになった。93年6月の米朝二カ国間交渉の結果、北朝鮮は米国が北朝鮮の内政に干渉せず、また武力行使を行わないことに合意したのと引き換えに、NPTからの脱退を留保した。しかし、状況は悪化し、94年6月に北朝鮮はIAEAを離脱した。

同年10月、米朝両国はジュネーブ枠組合意に調印した。それにより北朝鮮は核開発計画を放棄する義務を負い、米国は北朝鮮に毎年50万トンの重油を無償で提供する義務を負うことになった。北朝鮮は対外世界との外交や経済関係の改善を促された。クリントン政権は、94年7月に死去した金日成主席に取って代わった金正日が権力の座にとどまることはないことを確信して、これらの条件に合意したのである。

ジュネーブ枠組合意によると、米国は2003年までに北朝鮮に合計2000メガワットの容量を有する2基の軽水原子炉からなる原子力発電所を建設する計画であった。北朝鮮はプルトニウムの生産に用いてきた黒鉛型減速炉を解体する計画であった。その時点まで、北朝鮮はIAEAとの合意で示された要件を達成するため努力をあらたにすることを約束した。だが、ジュネーブ枠組合意の対象期間中、IAEAが査察実施の権利を有していなかったため、国際社会の監視能力は相当減少した。北朝鮮はIAEAに対し特別査察を拒否していた。

95年3月、一致協力して、北朝鮮に原子力発電の目的で軽水炉を建設するため、韓国、日本、米国は、国際コンソーシアムの朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）を設立した。その後、EUも国際コンソーシアムに参加した。97年、北朝鮮の新浦（シンポ）で軽水炉建設作業が始まった。

ジュネーブ枠組合意は、米朝関係の改善を視野に入れていた。貿易・投資にかかわる障壁をどのようなものであれ取り除いたり、二カ国間の接触を維持するための機関を両国の首都に設置したり、将来における大使交換の機会を考慮することなども想定された。米国は核攻撃による脅迫を除き、北朝鮮側に存在のための正式の保証を与えることが義務付けられた。他方、北朝鮮には非核化された朝鮮半島の創設に着実に向かうことが義務とされた。

2001年に登場したブッシュ共和党政権は、態度をかなり硬化させた。ブッシュ新政権は北朝鮮を世界中で最も全体主義的で「弾圧的」な国家であるとみなした。米國務省による

と、北朝鮮の刑務所や収容所には15万人から20万人がいるらしい。自国による薬物の不法輸出を知っているにもかかわらず、北朝鮮の指導者がそれを止めようとはしないと米国は考えている。

実際、ブッシュ政権はクリントン前政権が取り決めたジュネーブ枠組合意を否定する方針をとった。さらに、北朝鮮の政権交代のための状況まで作り出そうとした。ジェームス・ケリー米国務次官補は2002年10月に北朝鮮を訪れ、北朝鮮が極秘のウラン濃縮計画を有していると非難し、IAEAの特別査察を要求した。それに対して、北朝鮮は、米国への譲歩はイラクのような事態を不可避的に招くことになると考え、米国を交渉の席に着かせるため、わざとあいまいな態度を米国に対してとることを決めた。北朝鮮は米国からの脅威に抵抗するために、「核だけでなくより強力な兵器も持っている」と宣言した。

米国の見解によれば、北朝鮮は核計画を秘密裏に推進してきたことを自ら認めた。そこで、北朝鮮による重大なジュネーブ枠組合意違反を理由に、米国、EU、韓国、日本は軽水炉建設と北朝鮮への重油の無償提供を中止した。2002年11月にはIAEAの理事会が国際的な取り決め違反をしていると北朝鮮に警告を発した。これに対し、北朝鮮は軍事的目的を持った核計画の再開を宣言するとともに、IAEAの査察官に国外追放を求めた。2003年1月10日、北朝鮮は米国の敵意と圧力より至高の国益を守るためと称してNPTからの脱退を正式に宣言した。同年4月、北朝鮮は核兵器製造の意向を明らかにし、さらに、5月には、朝鮮半島非核化に関する韓国との1992年の合意を一方向的に白紙に戻した。

六カ国協議

1997年から99年にかけて二カ国間交渉と並行して、米、朝、韓、中の4国が6回にわたって協議をもった。だが米朝間の意見が合わず、重要な前進はなにもなかった。北朝鮮に影響を与えるような目に見える手立てもとられなかった。多国間協議実施のイニシアティブは中国に漸進的に移り、ロシアもより積極的な態度をとるようになった。

北朝鮮のNPT脱退と米国による対話拒否が宣言された直後の2003年1月、ロシア大統領特使として、アレクサンドル・ロシュコフが北朝鮮と米国（その後、他の関係各国）に、北朝鮮の核問題解決のための包括的提案を行なった。それは朝鮮半島の非核化の維持、NPT遵守、ジュネーブ枠組合意やその他の国際的な合意などに明記されている義務を関係国すべてが履行することを呼びかけていた。ロシアは、二カ国間および多国間協議が北朝鮮に安全の保証を与え、また新たな人道的・経済的計画の道を開くものと考えた。米朝間の相互不信に終止符を打つべく、ロシア政府は北朝鮮の核問題の解決に関与している北朝鮮の隣国（ロシア、中国、韓国、日本）が取るべき行動を綿密に調整し統制するよう提案した。ロシアの申し出に基づき、北朝鮮は問題解決のため提案を自ら行った。北朝鮮は、六カ国協議という方式づくりに貢献した。ロ、朝、韓、米、中、日の6国を交えて協議することになった。こうして六カ国協議第1ラウンドが2003年8月に開催された。

2003年から2004年にかけて、何の成果もなかった。日米両国は核攻撃を抑止するための手段として核兵器を北朝鮮が保有していると推定している。日米両国は核兵器そのものとそれを生産する科学産業インフラストラクチャーの両方の解体を北朝鮮に求めている。加えて、米国には軍事力による解決のための準備もある。中国、ロシアそして韓国は、万一軍事的なオプションが採用された場合には、地域全体に予想もつかない結果をもたらすとし、北朝鮮に対する強制的な行動を阻止しようと努力している。

北朝鮮は巧みに協議プロセスを複雑化し、核兵器の開発や核貯蔵の推進のため極力時間稼ぎを行っている。自国の立場を強めるべく北朝鮮は、日本を協議から排除するよう要求

する。日本が米国から助言を受けて行動していると思われることに加え、北朝鮮の特殊工員による日本人拉致の問題を日本が六カ国協議の場に持ち出そうとしているというのがその理由だ。

ロシアと北朝鮮との「つながりの弱さ」やロシアが対北朝鮮政策で「指揮者」となることを考慮し、当初、米国はロシアが六カ国協議に参加することに反対した。一方、ロシア政府は極めて現実的な立場をとり、北朝鮮が過度の要求を行なったり、挑発的な行動に出たり、非妥協的な振る舞いをとったりすることを防ぐとともに、北朝鮮側に妥協することは敗北だと考えないように働きかけた。引き続き米国は中国と韓国に北朝鮮への支援を止めるよう要求したが、米国からの圧力にもかかわらず、中韓両国は経済制裁への参加を拒否した。

六カ国協議で韓国と北朝鮮の立場が接近することは、米国にとって全く予想外のことであり、あきらかに協議が1年間中断された主要な理由の一つとなった。

六カ国協議のプロセスの牽引車は次第に中国へと変わってきている。中国政府は金正日政権の交代を許容しえないし、したくもない。中国指導部の眼からみれば、好ましい国際的な条件さえ整えば、北朝鮮は変わりうる可能性を持っている。武力による解決がなされ北朝鮮で政権転覆が生じた場合、何百万人もの難民が中国の東北三省に流れ込んでくるかもしれない。環境、人道、軍事にかかわる問題の発生を防止すべく、中国は北朝鮮に回数に分けて経済援助を行なっており、専門家の推測によると、これは北朝鮮に対する国際的な支援のうち30%から70%を構成しているという。中国は韓国、日本、北朝鮮と統一的な経済空間をつくり、東北三省の経済成長を加速しようと努力している。その結果、2004年の中朝間の取引高は、前年より35%多い14億ドルに達した。

韓国は北朝鮮に対する経済制裁に抵抗しており、北の隣人に対する人道的支援や共同経済プロジェクトを実施する用意を整えている。韓国はまた、軍事的な核開発計画を北朝鮮が放棄するのと引き換えに、200万キロワットの電力供給することにも同意している。韓国側の考えによれば、米国が北朝鮮を「悪の枢軸」とみなすのをやめ、北朝鮮のレジームの軟着陸の条件づくりを進める必要がある。

ロシアは北東アジアに経済的関心を持っており、自国の立場を強めるように努力している。2001年8月、プーチン大統領と金正日総書記はモスクワ会談の際、北朝鮮とロシアの間の鉄道を直結させる計画を決断した。この計画は、沿海州のハサンからソ連の技術支援で建設された勝利（スンリ）石油精製工場のある北朝鮮の羅津港までつなごうというものだ。多くのロシアの投資家はロシアから北朝鮮に原油を輸送して精製することや、欧州諸国からの貨物を北朝鮮経由で韓国まで（あるいはその逆ルートも）搬送することに関心を持っている。

ロシアの沿海地方に原子力発電所を建設し、そこで生産可能な電力の供給を北朝鮮は繰り返しロシア側に要求している。これによって、北朝鮮が国内に原子力発電所を建設する可能性にかかわる一連の問題や危惧を取り除くことが可能となるかもしれない。すなわち、核技術拡散のリスクを減らすことができ、使用済み核燃料を北朝鮮から搬出する必要性もなくなるからだ。だが、沿海地方には地震の懸念があるだけでなく、そこに原子力発電所を建設するには約25億ドルにおよぶ外資の導入が不可欠であり、2013年以前に完成する可能性はないとみなされている。

六カ国協議の成功——北朝鮮政府のNPTへの復帰、IAEAの完全な保証措置受け入れ、二重目的で使用される核インフラ廃止、核兵器の材料および装置の一掃——は、中、ロ、米、韓、日が歩調を合わせた政策をとった場合にのみ可能となる。翻って、これは米国と

日本が北朝鮮の核問題を力によって解決しないという点を義務とする。さらに軽水炉建設および軽水炉工事着工前の燃料供給に関するジュネーブ枠組合意の実施について、適切な変更を加えることも必要となろう。

国際経済プロセスの中に積極的に北朝鮮に引き入れることは、北朝鮮経済の肯定的な傾向に不可逆の性格を与え、漸進的な変革のための条件をつくり出す。他方、政権交代のため軍事的オプションをとることは、人道的・生態学的大災害、大規模な人口減少、近隣諸国への法外な副次的影響といった恐れがあるため受け入れられない。

六カ国協議から日本を排除するという北朝鮮の要求は、プロパガンダ的性格を有しており、米国の立場を弱めることを目的とする。昨今の日中・日韓関係の悪化及び日本による北朝鮮核問題を国連安保理で審議すべきとする提案にもかかわらず、六カ国協議の形式を変えることは明らかに不適切といえる。日本はアジア太平洋地域における米国の最も一貫した同盟国であり、豊富な資金を有し、朝鮮半島のすぐ近い所に位置している国家であるからだ。

北朝鮮による放射性兵器級核燃料、ロケット及び関連するミサイル技術の輸出が国際社会に与える相当な危険を考慮するならば、相応の協定を結び、輸出品を恒常的にモニターすることが不可欠となる。万一の場合には、拡散防止構想（PSI）の枠組内で可能な対応がなされるべきだ。

これに加え、1953年以来、軍事停戦協定に基づいて平和を維持してきた国際法に立脚したレジームを再考する必要もある。このレジームは北朝鮮と米国、韓国との間の正常な対話を提供してはいない。外交関係が構築されDMZ付近から重装備軍が撤退すれば、朝鮮半島の安全保障にかかわる緊張は緩和される。それが軍事攻撃の際の北朝鮮防衛についての義務に抵触しないかぎり、中国にとってもこの種の合意達成は利益となる。

2005年7月26日から8月6日まで、北京で北朝鮮の核問題に関する六カ国協議の第4回会議第1セッションが開催されたが、顕著な進展はなかった。北朝鮮は他の協議国が北朝鮮に安全と経済的支援の両方に対する保証を与えるまで核計画の放棄に合意しないとする態度をとった。加えて、IAEAの監視下で原子力エネルギーを平和的に利用する権利を持つと主張し、この立場は中国、ロシア、韓国から支持された。六カ国協議の第4回会議第2セッション（9月13日から19日まで開催）では、米国が強硬姿勢を弱め、軍事的な核計画を終了させるのと交換にエネルギー資源の提供に合意し、しかるべき時期に北朝鮮へ軽水炉提供を行なう可能性を考慮する意志も示した。

米国は北朝鮮を攻撃する意図はないと宣言した。北朝鮮側は、NPTへの復帰、IAEAによる核査察受け入れ、さらに米国および日本との関係改善の努力を約束した。明らかに、米国の姿勢が軟化したのは、より焦眉の問題と考えており、最近悪化傾向にあるイランの核問題のほうに集中したいと思っているからだ。

2005年11月9日から11日にかけて予定通りに六カ国協議の第5回会議第1セッションが開催された。11月に刊行されたロシア外務省の公式報告書に明記されているように、「行動には行動で、関与には関与で」という原則に立脚して、2005年9月19日の六カ国協議共同声明に書かれている実現方法について、「関係諸国は建設的な方法で」討議を行ない、できる限り早期に第2セッションを開催することで合意した。

とはいえ、北京で行われる六カ国協議が簡単に前進するようには思われない。北朝鮮が軍事的な核計画を破棄するのが先決だと従来通り要求して、軽水炉提供を自国の義務とする立場に米国が戻ろうとしないからである。このため、北朝鮮が原子力の平和的な利用の権利を持っているかどうかという問いが、先送り状態となっている。状況を打開するため

には、全ての参加国が「ロードマップ」を採択し、義務や時間の枠を規定する必要がある。六カ国協議を通じてすでに達成された前進は、それがどのようなものであれ、共同行動の重要性、妥協を探求することの必要性、および朝鮮半島における中国、そしておそらくはロシアの影響力の高まりを例証しているように思われる。

(英語から望月映子訳)